

# 運用報告書（全体版）

第 1 期

（決算日：2016年 7 月 22 日）

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信託期間とクローズド期間	原則として無期限（クローズド期間はありません）	
運 用 方 針	中小型成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。	
主要運用対象	当ファンド 〔ベビーフンド〕	中小型成長株・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。
	マザー ファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組 入 制 限	当ファンド 〔ベビーフンド〕	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザー ファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、基準価額水準及び市場動向等を勘案して分配を行います。ただし分配対象額が少額の場合等、委託者の判断により収益分配を行わないこともあります。	

## 中小型成長株ファンド -ネクストジャパン-(年2回決算型) /愛称:jnextII

追加型投信／国内／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「中小型成長株ファンドーネクストジャパンー(年2回決算型)/愛称：jnext II」は、2016年 7 月 22 日に第 1 期決算を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



SBIアセットマネジメント株式会社

〒106-6017 東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<http://www.sbiasset.co.jp/>

## ○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	騰 落 率		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分 配 金	期 騰 落 中 率		
(設定日)	円	円	%	%	百万円
2015年12月11日	10,000	—	—	—	74
1期(2016年7月22日)	10,946	150	11.0	96.0	174

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注3) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注4) 当ファンドは、現時点では何らかの理由(課題・困難)により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ(=企業家精神溢れる)革新的な高成長企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注5) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	
(設定日)	円	%	%	%
2015年12月11日	10,000	—	—	—
12月末	10,289	2.9		96.6
2016年1月末	9,800	△ 2.0		95.1
2月末	9,482	△ 5.2		94.6
3月末	10,696	7.0		92.7
4月末	10,524	5.2		93.8
5月末	11,384	13.8		93.7
6月末	11,101	11.0		94.6
(期 末)				
2016年7月22日	11,096	11.0		96.0

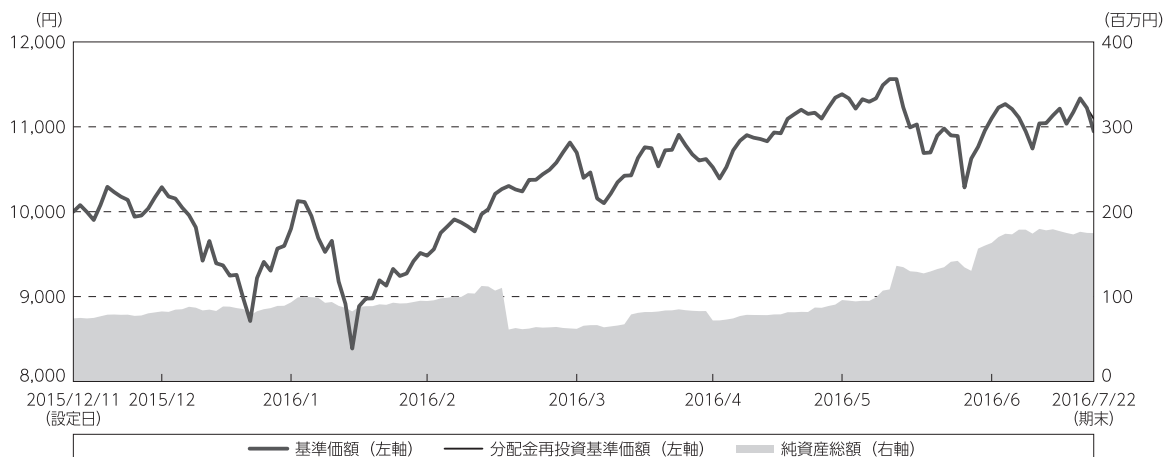
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比。

(注2) 当ファンドは、現時点では何らかの理由(課題・困難)により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ(=企業家精神溢れる)革新的な高成長企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

## ■当期の運用状況と今後の運用方針（2015年12月11日から2016年7月22日まで）

### ○基準価額等の推移



- (注1) 当ファンドは、現時点では何らかの理由（課題・困難）により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ（＝企業家精神溢れる）革新的な高成長企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したとみなして計算したファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。

### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は中国経済の減速懸念や、欧州金融不安など外部要因を背景に国内株式が下落するなか、当ファンドも調整し、2016年2月12日に当期最安値となる8,388円を付けました。その後、大型主力株が冴えないなかテーマ性のある成長銘柄を中心に新興市場が大幅上昇したことに加え、銘柄選択も奏功し、当ファンドは上昇を続け6月9日に当期最高値となる11,562円を付けました。期の後半は、6月の英国の欧州連合（EU）離脱決定後に急落する局面もありましたが、期末にかけて持ち直し、決算日である7月22日の分配金再投資基準価額は11,096円となりました。

## ○投資環境

当期の国内株式市場は、年明け以降中国景気減速懸念や下げ止まらない原油価格などを嫌気し大きく下落してスタートしました。欧州中央銀行（ECB）による追加緩和期待や日銀によるマイナス金利の導入決定を受け一時反発したものの、2月に欧州金融セクターの信用不安が台頭し、さらに米利上げ観測の後退などを背景に円が急伸したことから国内株式は大きく調整し、日経平均株価は15,000円割れまで下落しました。

期の中旬は、堅調な中国の経済指標や原油価格の反発を受け、金融市場は落ち着きを取り戻したものの、4月から5月にかけて日銀短観の景況感悪化や円高進行が上値を抑える一方、追加緩和への思惑などに振られる展開となりました。

期の後半は、企業決算の一巡や政策期待の高まりから反発すると、消費増税延期が濃厚になったことや米早期利上げ観測を背景に円安ドル高が進んだことから上昇し、日経平均株価は5月末に17,000円台を回復しました。しかし、予想外に減速した5月の米雇用統計を受け米早期利上げ観測が後退したほか、英国の国民投票を控え冴えない展開が続きました。英国のEU離脱決定後はリスク回避の動きが強まりましたが、米国経済指標の改善と各国・地域の金融緩和期待から反発し、期末を迎えました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

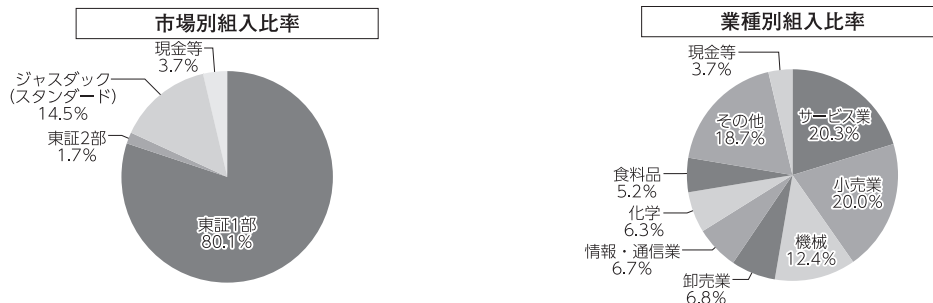
### <当ファンド>

主要投資対象である中小型成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れる運用を行ってまいりました。

### <中小型成長株・マザーファンド>

エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言をもとに投資判断を行い、運用いたしました。投資を行った銘柄は、成長の壁を経験しながらもこれを克服しようとする事で新たな成長のステージに入ろうとする革新的な高成長企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、成長性・収益性・安全性・革新性・株価水準等を総合的に評価判断し、概ね50銘柄を組入れ、逐次銘柄見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄で最も組入比率の高いものでも4%程度で行ってまいりました。

株式の組入比率に関しては、96%以上を維持しました。期末の株式組入比率は96.3%となっております。



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、現時点では何らかの理由（課題・困難）により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ（＝企業家精神溢れる）革新的な高成長企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

## ○分配金

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、1万口（元本10,000円）当たり150円（税込み）の収益分配を行うことといたしました。

なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### 分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第1期
	2015年12月11日～ 2016年7月22日
当期分配金	150
（対基準価額比率）	1.352%
当期の収益	150
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	945

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の見通しと運用方針

---

### <当ファンド>

引き続き、主要投資対象である中小型成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れる方針で運用してまいります。

### <中小型成長株・マザーファンド>

引き続き、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の投資助言に基づき、革新的な高成長が期待される企業の株式へ投資する運用を行ってまいります。

なお、投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメントでは、以下のようにコメントしています。

目先は依然として波乱要因は残りますが、こうした中でも新興企業ならではの柔軟性と機動性を活かして成長している企業は数多く存在しています。こうした企業にとっては外部要因による影響は限定的であるため、むしろ波乱の中こそ真の成長企業を見出せる好機と考えています。また中長期的な視点で事業を捉えて、しっかりと足場を強化している企業が多いことも確認できています。

最近の面談の中で、経営者から印象的なコメントがありました。「経営幹部・社員全員に対して、20年後・30年後の世の中を想定し、そこで当社は何ができて、何をすべきで、そのために何が必要かレポートしてもらった。そして良い内容については全社の共通認識とした上で事業を進めている。」といったものです。ビジネスの現場はともすれば目先の仕事に追われ、開発も営業も近視眼的になりがちですが、長期的な視点はとても重要です。例えば、完全無人化工場、街中を簡単に移動できる一人乗り自動車や人やモノを乗せて空を飛べる機械など、より便利で効率的な世の中を実現する製品が遠くない未来には生まれるでしょう。もちろん、先を行き過ぎて周辺技術が揃わないうちに早く着手し過ぎると、むしろコスト高になり全く普及しない可能性もあります。そうした動向も含め、絶えずアンテナを張ることで、変化をチャンスとして追い風にするのでしょ

うでしょう。翻って、昨今はドローンやヒト型ロボット、自動車の自動走行、VR（バーチャル・リアリティ）を応用したゲームなど、様々な革新的な製品やサービスが生まれています。こうした製品やサービスはコンピュータの小型化、高性能化が進み、AI（人工知能）などのソフトウェアの高度化、センサーなどの周辺技術の発達により実現が可能になってきたとも言えます。これらの技術は完成形にはまだ程遠い一方、期待される応用範囲も広いことから、今後ますます開発が進んでいくことが予想されます。その中で、自らの強みに磨きをかけて新しい動きに適應できる企業にとっては、商機が拡がるものと期待されます。今後も徹底した個別・直接面談調査を通じて革新性の高い成長企業を厳選し続ける計画です。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年12月11日～2016年7月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 104	% 0.989	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 65 )	( 0.624 )	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 35 )	( 0.332 )	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 3 )	( 0.033 )	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.092	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 10 )	( 0.092 )	
(c) そ の 他 費 用	96	0.913	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 18 )	( 0.171 )	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	( 78 )	( 0.742 )	開示資料等の作成・印刷費用等
（ そ の 他 ）	( 0 )	( 0.001 )	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	210	1.994	
期中の平均基準価額は、10,468円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ○売買及び取引の状況

(2015年12月11日～2016年7月22日)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
中小型成長株・マザーファンド	千口 123,607	千円 273,000	千口 49,862	千円 108,000

(注) 単位未満は切捨て。

## ○株式売買比率

(2015年12月11日～2016年7月22日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	中小型成長株・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3,190,414千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,450,671千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.58

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年12月11日～2016年7月22日)

### 利害関係人との取引状況

<中小型成長株ファンドーネクストジャパンー(年2回決算型)>

該当事項はありません。

<中小型成長株・マザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	%	うち利害関係人 との取引状況D	D C	%
株式	百万円 1,470	百万円 135	9.2	百万円 1,719	百万円 96	5.6

平均保有割合 1.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(注) 金額の単位未満は切捨て。



### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	87千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4千円
(B) / (A)	5.6%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

### ○組入資産の明細

(2016年7月22日現在)

#### 親投資信託残高

銘 柄	当 期 末	
	口 数	評 価 額
中小型成長株・マザーファンド	千口 73,745	千円 174,222

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

### ○投資信託財産の構成

(2016年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
中小型成長株・マザーファンド	千円 174,222	% 97.2
コール・ローン等、その他	5,046	2.8
投資信託財産総額	179,268	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

### ○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年7月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	179,268,845
コール・ローン等	5,045,981
中小型成長株・マザーファンド(評価額)	174,222,864
(B) 負債	4,478,894
未払収益分配金	2,395,292
未払解約金	265,085
未払信託報酬	954,487
未払利息	13
その他未払費用	864,017
(C) 純資産総額(A-B)	174,789,951
元本	159,686,197
次期繰越損益金	15,103,754
(D) 受益権総口数	159,686,197口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,946円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>

(貸借対照表関係)

期首元本額	74,292,259円
期中追加設定元本額	239,871,349円
期中一部解約元本額	154,477,411円

## ○損益の状況 (2015年12月11日～2016年7月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,176
受取利息	13
支払利息	△ 1,189
(B) 有価証券売買損益	6,676,503
売買益	10,645,341
売買損	△ 3,968,838
(C) 信託報酬等	△ 1,818,986
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,856,341
(E) 追加信託差損益金	12,642,705
(配当等相当額)	(△ 865)
(売買損益相当額)	( 12,643,570)
(F) 計(D+E)	17,499,046
(G) 収益分配金	△ 2,395,292
次期繰越損益金(F+G)	15,103,754
追加信託差損益金	12,642,705
(配当等相当額)	( 394,294)
(売買損益相当額)	( 12,248,411)
分配準備積立金	2,461,049

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(650,456円)、費用控除後の有価証券等損益額(4,205,885円)、および信託約款に規定する収益調整金(12,642,705円)より分配対象収益は17,499,046円(1万口当たり1,095円)であり、うち2,395,292円(1万口当たり150円)を分配金額としております。

## ○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	150円
----------------	------

## ＜中小型成長株・マザーファンド＞

下記は、中小型成長株・マザーファンド全体(2,532,074千口)の内容です。

## 国内株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
<b>建設業 (2.3%)</b>		
ダイセキ環境ソリューション	108.9	131,660
<b>食料品 (5.4%)</b>		
寿スピリッツ	57	182,400
カルビー	28.3	130,180
<b>化学 (6.5%)</b>		
ポーラ・オルビスホールディングス	19	195,510
メック	135	126,900
レック	29	52,142
<b>医薬品 (0.8%)</b>		
ベプチドリーム	8.5	47,855
<b>機械 (12.9%)</b>		
日特エンジニアリング	170	218,960
ベガサスミシン製造	298	141,848
サトーホールディングス	53	121,582
TOWA	64	77,184
ホシザキ	19.4	183,718
<b>電気機器 (3.7%)</b>		
ミマキエンジニアリング	160	70,720
フェローテック	18	25,146
レーザーテック	82	118,654
<b>精密機器 (5.3%)</b>		
マニー	37.4	79,288
トブコン	18	18,828
朝日インテック	23	103,730
I MV	327	102,351
<b>その他製品 (4.4%)</b>		
トランザクション	160	229,600
ビジョン	9.5	24,871
<b>情報・通信業 (6.9%)</b>		
デジタルアーツ	22.7	63,491
夢の街創造委員会	104.3	188,574
ファインデックス	110	132,770
ビーイング	30	13,470

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
<b>卸売業 (7.1%)</b>		
コンドーテック	110	84,590
日本エム・ディ・エム	265	191,860
トラスコ中山	25.4	129,794
<b>小売業 (20.8%)</b>		
アスクル	46	166,290
大黒天物産	17	81,345
MonotaRO	56	172,480
アークランドサービスホールディングス	55.6	164,520
プロコピリー	53	169,600
物語コーポレーション	33	176,880
クリエイトSDホールディングス	18.6	48,043
薬王堂	3.4	20,502
クスリのアオキ	31.5	140,962
ドンキホーテホールディングス	14	55,020
<b>その他金融業 (2.9%)</b>		
イー・ギャランティ	51.5	166,345
<b>サービス業 (21.0%)</b>		
ジェイエイシーリクルートメント	89	103,596
カカココム	65.5	137,943
エムスリー	33	123,255
ウエルネット	34	64,124
ヒビノ	52	137,228
インフォマート	60	67,080
レッグス	81	62,370
セブテーニ・ホールディングス	56	180,040
イオンファンタジー	5	13,745
シーティーエス	33	25,872
テー・オー・ダブリュー	260	161,720
船井総研ホールディングス	96	135,936
合 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	3,736 5,762,575 51 <96.3%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 一印は組入れなし。

# 第11期 運用報告書

(決算日 2016年1月22日)

## 中小型成長株・マザーファンド

### 受益者のみなさまへ

中小型成長株・マザーファンドの第11期（2015年1月23日から2016年1月22日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組入制限	株式の投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は、行いません。

## ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		騰 落 率	中 率		
7期(2012年1月23日)	円	6,545	△ 6.9	96.3	百万円 6,555
8期(2013年1月22日)		8,110	23.9	96.4	5,926
9期(2014年1月22日)		13,978	72.4	96.2	6,986
10期(2015年1月22日)		15,875	13.6	96.9	5,550
11期(2016年1月22日)		19,336	21.8	97.2	5,104

(注1) 当ファンドは、現時点では何らかの理由（課題・困難）により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ（＝企業家精神溢れる）革新的な高成長企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注2) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落 率	率	
(期 首) 2015年1月22日	円	15,875	—	96.9
1月末		16,458	3.7	96.9
2月末		16,847	6.1	97.0
3月末		17,788	12.1	96.8
4月末		18,267	15.1	97.0
5月末		18,895	19.0	97.0
6月末		19,538	23.1	97.3
7月末		20,733	30.6	96.6
8月末		20,241	27.5	97.1
9月末		19,772	24.5	96.9
10月末		20,474	29.0	97.2
11月末		21,472	35.3	96.9
12月末		21,585	36.0	96.7
(期 末) 2016年1月22日		19,336	21.8	97.2

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、現時点では何らかの理由（課題・困難）により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ（＝企業家精神溢れる）革新的な高成長企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

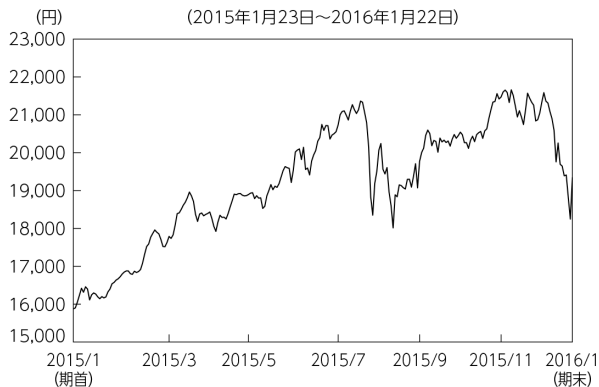
(注3) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

## ■当期の運用状況と今後の運用方針（2015年1月23日から2016年1月22日まで）

### ○運用経過

【基準価額の推移】

(2015年1月23日～2016年1月22日)



当マザーファンドの基準価額は期首15,875円から始まったあと、期末には19,336円となりました。期を通じて騰落率は+21.8%となりました。

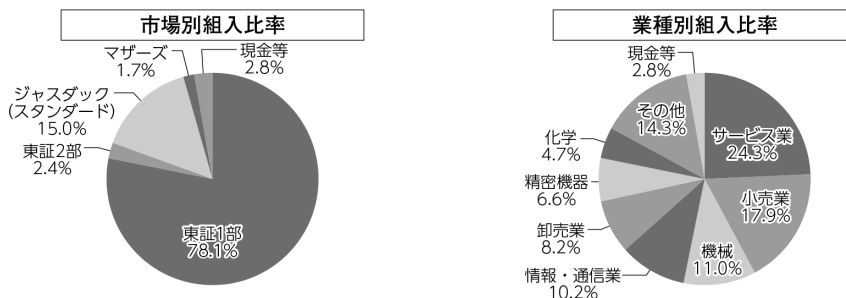
### ○投資環境

当期の前半の国内株式市場は、欧州中央銀行（ECB）による予想を上回る規模の量的緩和策導入決定などを好感し上昇してスタートしました。その後も、良好な需給環境や国内景気の回復期待に加え、株主価値を意識した企業経営姿勢の変化を受け続伸し、4月22日には日経平均株価が終値で2万円台を回復しました。欧州を中心とした債券利回りの急騰を受けて調整する局面も一時あったものの、米株高や円安を背景に幅広い銘柄が買われ、5月下旬には27年ぶりとなる連続高を記録しました。6月以降は、外部要因の影響を大きく受け、変動幅の大きい展開となりました。ドイツ長期金利の急上昇や、米早期利上げ観測の強まりを受けて下落に転じると、ギリシャのユーロ圏離脱懸念などを背景に調整が進みました。その後は、懸念後退とともに値を戻し、4-6月期決算発表シーズンには好業績銘柄を中心に堅調に推移しました。

期の後半は、中国の景気減速懸念に端を発した世界同時株安の流れを受けて8月下旬に大きく下落しました。さらに9月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で米利上げが見送られたことから世界経済の先行き不透明感が広がり続落しました。10月に入ると、米早期利上げ観測の後退や、ドラギECB総裁の追加緩和策を示唆する発言を受け上昇に転じ、11月中旬のパリ同時テロ後に一時急落したものの、日経平均株価は2万円付近まで反発しました。12月以降は、ECBの追加緩和規模が市場予想を下回ったことや原油安を受け、再度リスク回避の動きが強まりました。12月のFOMCで米利上げが決定されると不透明感の後退から反発したものの、年が明けると、中国景気減速懸念や下げ止まらない原油価格などを嫌気し大きく下落して期末を迎えました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

当該マザーファンドの運用はエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受けております。運用方針に基づき投資を行った銘柄は、成長の壁を経験しながらもこれを克服しようとすることで新たな成長のステージに入ろうとする革新的な高成長企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、成長性・収益性・安全性・革新性・株価水準等を総合的に評価判断し、概ね50銘柄を組入れ、逐次銘柄見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄で最も組入比率の高いものでも4%程度で行ってまいりました。なお、マザーファンドにおける株式の組入比率に関しては、96%以上の株式組入比率を維持しました。期末の株式組入比率は97.2%となっております。



※組入比率は純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

## ○今後の見通しと運用方針

当ファンドへ投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社では、以下のよう  
にコメントをしています。

2015年も延べ1,000社の経営者の方々と面談し、充実した調査活動を行うことができました。その中で特徴を挙げると、「良い人材がいれば積極的に採用したいが、思うように採用できていない」という声が多かったことです。12月の完全失業率は3.3%とほぼ完全雇用に近い状態にあり、大手人材関連サービス企業の社長も面談の中で「人材が足りている業種はない」と指摘されていました。少子高齢化が着実に進行していることも踏まえると、限られた人材を有効活用することに力点を置くべき局面と言えます。日本は限られた国土・資源を有効活用して経済成長を遂げてきた歴史があるため、現在直面する新たな課題も必ず克服すると確信しています。

その課題の解決策の一つとして期待されるのが、ITやロボットの活用です。例えば、2015年の夏にはロボットが受付や荷物を預かるホテルが開業しました。近未来を描いたアニメ作品や映画に登場するロボットとまではいきませんが、これまで想像の世界の中にしか存在しなかったものが、私たちの生活を便利してくれる時代に向けて、今は第一歩を踏み出している時期なのかもしれません。実際、政府の総合科学技術・イノベーション会議は、社会の隅々でITやロボットを活用する社会を、狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に続く第5の社会「ソサエティー5.0」と名付け、これを実現するために2016年度から5年間にわたって約26兆円を投じる方針を打ち出しています。

あらゆるものがインターネットにつながるIoT（モノのインターネット=Internet of Things）も「ソサエティー5.0」には欠かせない要素です。12月22日にはIoT時代に勝ち抜くために、機械部品・センサーの大手と電子部品の大手が経営統合を発表しています。近未来を実現するために企業は既に活発に動いており、今年もそのなかから新たな成長企業が続々と生まれてくることが期待されます。

当社では今後も、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の投資助言に基づき、革新的高成長が期待される企業へ投資を行い信託財産の成長を目指します。

## ○1万口当たりの費用明細

(2015年1月23日～2016年1月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 33 (33)	% 0.171 (0.171)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	33	0.171	
期中の平均基準価額は、19,339円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ○売買及び取引の状況

(2015年1月23日～2016年1月22日)

### 株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		2,100	2,595,333	2,249	4,073,469
		( 412)	( -)		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2015年1月23日～2016年1月22日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6,668,803千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,492,246千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.21

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。



## ○利害関係人との取引状況等

(2015年1月23日～2016年1月22日)

### 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 2,595	百万円 234	9.0	百万円 4,073	百万円 301	7.4

(注) 金額の単位未満は切捨て。

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	9,740千円
うち利害関係人への支払額 (B)	753千円
(B) / (A)	7.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2016年1月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (2.0%)</b>			
ダイセキ環境ソリューション	53.7	87.7	101,381
<b>食料品 (1.5%)</b>			
寿スピリッツ	—	16	73,600
<b>化学 (4.8%)</b>			
ポーラ・オルビスホールディングス	—	12	88,200
メック	166	210	152,460
<b>医薬品 (0.1%)</b>			
ベプチドリーム	—	2	7,690
<b>ガラス・土石製品 (—%)</b>			
MARUWA	46	—	—
<b>機械 (11.4%)</b>			
日特エンジニアリング	116	152	153,520
ベガサスミシン製造	266	298	126,352
サトーホールディングス	32	45	107,910
ホシザキ電機	32.4	21.8	175,708
ユージン精機	34	—	—
<b>電気機器 (4.2%)</b>			
寺崎電気産業	122	—	—
ミマキエンジニアリング	—	142	62,196
タムラ製作所	296	—	—
メガチップス	—	65	64,545
レーザーテック	141.1	72	83,232
日本セラミック	74	—	—
<b>精密機器 (6.8%)</b>			
マニー	9.2	37	66,933
トプコン	—	18	28,962
朝日インテック	33	24	121,680
I M V	83	310	119,350
<b>その他製品 (2.4%)</b>			
トランザクション	—	130	73,190
ビジョン	—	18.5	44,122
<b>情報・通信業 (10.5%)</b>			
デジタルアーツ	—	19.5	42,666
夢の街創造委員会	120	133.5	180,091

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ファインデックス	—	115	92,345
プロシップ	45	—	—
インターネットイニシアティブ	73	66	139,458
ビーイング	36.5	150	65,850
<b>卸売業 (8.4%)</b>			
ラクーン	—	75	41,700
シップヘルスケアホールディングス	45	—	—
コンドーテック	146.7	146.7	102,836
日本エム・ディ・エム	120	257.2	182,869
トラスコ中山	—	22.5	90,562
<b>小売業 (18.4%)</b>			
アスクル	62.5	38	159,220
フジオフードシステム	34.9	—	—
あみやき亭	49	—	—
大黒天物産	32.5	11.2	47,544
Monotaro	40.5	51	128,367
アークランドサービス	56	55.6	154,345
ブロンコビリー	31	49	119,609
トレジャー・ファクトリー	43	—	—
物語コーポレーション	9.4	30	146,400
クスリのアオキ	28	30.6	156,978
<b>その他金融業 (2.7%)</b>			
イー・ギャランティ	32	60	133,440
<b>不動産業 (1.8%)</b>			
サムティ	65	—	—
プレサンスコーポレーション	10	—	—
飯田グループホールディングス	41	45.5	87,132
トーセイ	150	—	—
青山財産ネットワークス	200	—	—
<b>サービス業 (25.0%)</b>			
ジェイエイシーリクルートメント	76	140	128,520
タケエイ	52	—	—
エス・エム・エス	—	24	54,912
カカコム	109	81	170,100
エムスリー	64	43	92,880

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ウェルネット	—	15	44,070
ぐるなび	44	—	—
一休	65	—	—
ヒビノ	33	26.2	69,613
WDBホールディングス	—	85	80,580
レッグス	—	55	33,440
セブテーニ・ホールディングス	117	71.5	179,036
イオンファンタジー	—	44	92,356

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
テー・オー・ダブリュー	165	220	126,060	
イー・ガーディアン	—	57	42,579	
船井総研ホールディングス	—	84	125,748	
合 計	株 数・金 額	3,700	3,963	4,962,341
	銘柄数<比率>	47	49	<97.2%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(注4) —印は組入れなし。

## ○投資信託財産の構成

(2016年1月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 4,962,341	% 97.1
コール・ローン等、その他	148,087	2.9
投資信託財産総額	5,110,428	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年1月22日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	5,110,428,022 円
コール・ローン等	102,322,975
株式(評価額)	4,962,341,100
未収入金	33,541,194
未収配当金	12,222,725
未収利息	28
(B) 負債	5,746,199
未払金	5,746,199
(C) 純資産総額(A-B)	5,104,681,823
元本	2,639,953,574
次期繰越損益金	2,464,728,249
(D) 受益権総口数	2,639,953,574口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,336円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	3,496,577,730円
期中追加設定元本額	284,246,445円
期中一部解約元本額	1,140,870,601円
期末における元本の内訳	
中小型成長株ファンドーネクストジャパンー	2,563,483,194円
中小型成長株ファンドーネクストジャパンー(年2回決算型)	41,861,013円
中小型成長株ファンドーネクストジャパンー(適格機関投資家専用)	34,609,367円

## ○損益の状況 (2015年1月23日～2016年1月22日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	69,876,409 円
受取配当金	69,850,950
受取利息	13,551
その他収益金	11,908
(B) 有価証券売買損益	1,059,912,257
売買益	1,611,044,539
売買損	△ 551,132,282
(C) 当期損益金(A+B)	1,129,788,666
(D) 前期繰越損益金	2,054,175,427
(E) 追加信託差損益金	299,753,555
(F) 解約差損益金	△1,018,989,399
(G) 計(C+D+E+F)	2,464,728,249
次期繰越損益金(G)	2,464,728,249

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。